

## 大阪 荷動きや他社を注視し様子見展開

(大阪)大阪地区の鉄スクラップ市況は模様眺め。大型連休を控えるが、電炉側の多くは入荷や在庫に対して不安のない状況が続いている。同地区電炉の実勢値はH2が5万1000~5万2500円、新断バラが5万3000~5万4500円、鋼ドライ粉バラが4万7000~4万8500円見当で推移している。

今週末からは大型連休入りとなり、期間中に操業を高めてくる電炉筋を中心に在庫量の維持を図っていく必要がある。また、市中発生量の低下によって、連休後の荷動きにも不透明感は漂っている。電炉筋によっては連休に向けて一定量の入荷を促していく姿勢は変

わらず、地区要因では動意材料を欠いている。

一方、電炉入荷は計画もしくはそれを上回る安定した入荷ペースとなっており、電炉側から在庫面に対する不安は聞かれない。新規輸出商談でのアジアミルからの引き合いが限られており、輸出成約レベルに比べても地区価格は優位性を保ったままにある。また、東京製鉄宇都宮工場は製鋼トラブルの影響によって、19日から買値を引き下げており、これが湾岸や他の電炉にも波及している。このため、「東鉄岡山次第だが、地区価格の割高さもあり、警戒を緩めにくい展開には変わらない」(ヤード業者筋)との見方が大勢を占めている。

### 山根義照氏(山根商店前会長)をしのぶ お別れの会に多数参列

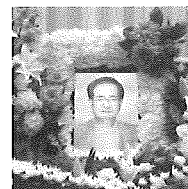
(大阪)金属スクラップディーラーの山根商店(本社=大阪府堺市、山根卓也社長)は20日、昨年10月2日に74歳で逝去した前会長の山根義照氏(やまね・よしてる)の「お別れの会」を堺典礼会館で執り行った。業界関係者や故人を慕う友人ら約250名が遺影に献花し、故人をしのんだ。

同氏は「心技体」に重きを置き、会社の発展に尽力した。その一環としてヤードの構造改革に注力し、全国で初めて単一ヤードの油圧シャー3基体制を確立。さらにスクラップの在庫置き場を13区画に分けレイア

ウトを一新するなど、ヤードの近代化を実現した。

また堺市のリサイクル事業者で組織された堺リサイクル事業協同組合(当時・堺リサイクル事業組合)の理事長も務め、行政と連携し地域に根差したリサイクルに取り組むなどの実績も残した。

お別れの会の会場入口には故人の若い頃や家族旅行などの写真を飾った展示コーナーを設置。参列者らは献花後に同コーナーへ立ち寄り故人をしのんだ



前会長の山根義照氏

### 近畿工業「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」の取り組み事例が紹介

ひょうご仕事と生活センターのHP上に

(兵庫)近畿工業(本社=兵庫県神戸市中央区)は令和5年度「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞し、その取り組み事例がひょうご仕事と生活センターのホームページで紹介されている。

「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」とはひょうご仕事と生活センターが多様な働き方の導入や、仕事と家庭生活の両立の促進など、「仕事と生活のバランス」の実現推進のために先進的な取り組みを実施している兵庫県内の企業・団体等を表彰する制度。近畿工業では長時間残業の改善に着手し、部門間情報共有の推進や業務改善・効率化の取り組みによる残業時間の削減などの成果が評価され、同賞を昨年に受賞した。

同社はリサイクルプラントに対する評価の高さと事業拡大によって売り上げが増加していた。しかし、その代償として、社員の残業時間が増えるようになり、16年には1人あたり月平均で30時間、社員によっては80時間を超えるに至った。20年4月から時間外労働の上限規制が導入されるのを機に、常態化した残業を減らすには、社内に根付いた慣例や考え方の転換が必要と判断し、「顧客第一の受け身型」の営業スタイルか

ら生産体制を重要視した「提案型営業」への変革を進めた。売上確保のための決算月の値下げで受注が集中、売上増加による残業増加、残業手当てで生活費確保が長時間残業の元凶として、売上予算達成のための決算月の値下げを2017年に廃止。営業部門と製造部門で数年先まで見越した営業側の案件リストと製造側の生産状況に関する工程表を両部門が共有することで、生産体制の最適化を図った。日曜や祝日に行われやすい修理についても、平日対応を顧客に要請すると同時に、休日の修理代金は割増を図ることにより、21年の休日出勤を前年度から約30%削減。顧客立ち会いの下で行われるテスト業務も受注見込みの高い案件に絞ることで、業務負荷が軽減され、残業削減にも寄与している。

これらの取り組みにより、22年の1人当たりの月平均残業時間は16年比で6割減を実現。残業時間の減少で社員の収入が減らないように、賞与の増額をはじめ、確実な定期昇給でカバーしている。他にも特別休暇の付与、独自の育児・介護休暇制度の導入に加え、21年からは土日完全週休2日制へと移行しており、働きやすい環境づくりに注力している。